

2013 年度事業報告

1. 会議、広報活動および会員数

(1) 会議の開催状況

(a) 評議員会

開催年月日	会議の内容
定時 6月16日	(1) 議長の互選について (2) 理事の辞任に伴う選任について (3) 2012 年度事業報告について (4) 2012 年度（後期）計算書類（2012 年度（後期）計算書類、附属明細書（計算書類関係）、機関誌在庫表）について
第一回臨時 3月21日	(1) 議長の互選について (2) 2014 年度事業計画について (3) 2014 年度計算書類（計算書類、附属明細書（計算書類関係）、機関誌在庫表）について

(b) 理事会

開催年月日	会議の内容
第一回通常 5月11日	(1) 2012 年度（後期）事業報告（案）について (2) 2012 年度（後期）計算書類（案）（2012 年度（後期）計算書類、附属明細書（計算書類関係）、機関誌在庫表）について (3) 2013 年度定時評議員会開催について (4) 各種委員会等の設置に関する規程について (5) 新入会員の承認 (6) 理事長、副理事長による学会活動報告、および各委員会による活動報告
第二回通常 9月22日	(1) 2013 年度学会奨励賞受賞者決定について (2) 新理事の職務担当について (3) 2013 年度前期国際学術交流基金助成について (4) 日本国際政治学会理事会運営規程案について (5) 2015 年 ISA・バンコック大会での共催について (6) 事務局新アシスタントの導入について (7) 新入会員の承認 (8) 理事長、副理事長による学会活動報告、および各委員会による活動報告

第一回臨時 10月25日	(1)新入会員の承認 (2)理事長による学会活動報告、および各委員会による活動報告 (3)2013年研究大会の実施状況について報告
第二回臨時 12月22日	(1)国際交流委員会:国際学术交流基金第2回助成選考について (2)2013年研究大会実行委員会会計決算について (3)国際交流委員会運営規程案について (4)新入会員の承認 (5)理事長による学会活動報告、および各委員会による活動報告
第三回通常 3月2日	(1)2014年度事業計画(案)について (2)2014年度計算書類(計算書類、附属明細書(計算書類関係)、機 関誌在庫表)について (3)2013年度第一回臨時評議員会開催について (4)国際交流委員会運営規程案について(継続) (5)新入会員の承認 (6)理事長、副理事長による学会活動報告、および各委員会による活動 報告

(c)総会

10月26日新潟市新潟朱鷺メッセにおいて会員総会を開催した。

(2)各種広報活動の状況

実施月	実施内容	対象者	発行部数
7月3日	Newsletter 136号刊行	会員	2,200部
10月30日	Newsletter 137号刊行	会員	2,200部
12月26日	Newsletter 138号刊行	会員	2,200部
3月20日	Newsletter 139号刊行	会員	2,200部

①Newsletterは学会ウェブサイトで公開している(<http://jair.or.jp/publishment/nl.html>)。

②Newsletterの目的は、評議員会・理事会・各種委員会・分科会・事務局の活動の現況と今後の方針について情報を発信するとともに、会員からの声を反映し、会員相互の情報交換を促進することにある。今年度は、学会活動に関する会員の疑問に答えるQ&Aの欄と、「先学に聞く」という頁を設け、学会の活動歴の長い会員へのインタビューを行ってきた。

③学会ウェブサイトを通じた情報発信も継続・拡充し、今期は刊行物の案内9件、理事会・委員会からの連絡17件、研究大会の関連情報40件、シンポジウム等の案内や公募情報34件、合計100件の発信をおこなった。英文頁の拡充も目指し、今期は定款や各種規程の英文頁を作成した。

(3)会員数の状況

2013 年度新入会員 ○75 名

退会者 ○75 名

内訳

会員区分	人数
維持会員	0
一般会員	1,573
学生会員	303
シニア会員	120
夫婦会員	24
合計	2,020

2014 年 3 月 31 日現在

2. 事業の成果

(1)継続1. 機関誌・書籍発行业

1. 和文機関誌『国際政治』173号「戦後イギリス外交の多元重層化」、174号「紛争後の国家建設」、175号「歴史的文脈の中の国際政治理論」、176号「国際政治研究の先端11」をそれぞれ刊行した。レフェリーによる厳正な審査を行うことによって、高い学術研究水準を確保すると同時に、176号は独立論文号として特に若手研究者がその研究成果を発表する機会を提供した。

2. 研究成果の公開を一段と進めるため、独立行政法人科学技術振興機構が運営する電子ジャーナルの無料公開システム（J-STAGE）を活用して、すでに公開された『国際政治』バックナンバーに続いて、今期は167号まで公開した。

3. 英文機関誌 *International Relations of the Asia-Pacific (IRAP)* については、Vol.13.No.2、同No.3、Vol.14. No.1の計3冊を発行した。投稿論文の掲載可否を判断するにあたっては、国際的なレフェリー陣による厳正な審査を行い、国際的な学術交流の最前線として高い水準を維持した。

4. 本年度科学研究費補助金「研究成果公開促進費 国際情報発信強化」を得たことによって次の事業を新たに行った。①海外から英文ジャーナル編集委員を招聘して、英文ジャーナル編集委員会を10月と1月の2回開催した。これは *IRAP* 刊行以来、対面会議として初めての会議であり、編集における問題、並びに新たな企画、立案、今後の計画について審議、検討を行った。

② *IRAP* の国際的な認知度を高めるために、オックスフォード大学出版局(OUP)に協力を依頼して、他学会での宣伝活動やウェブでのキャンペーンを行った。

5. *IRAP*のインパクトファクターが昨年夏に発表され、1.147と上昇し、*International Relations* 分野82誌中21位となった。

(2)継2. 研究会・講演会実施事業

1. 10月25～27日に新潟市朱鷺メッセにおいて、研究大会を開催した。大会参加者数は事前参加登録466名、当日登録300名、合計766名（市民講座への参加者を含む）、懇親会参加者数は事前申し込み264名、当日申し込み90名、計354名であった。セッション数は共通論題1、部会16、分科会32企画（34枠）であった。部会13「東アジア——紛争の構図と平和の条件」を市民公開講座として一般に公開し、共通論題を「日本の国際政治学を考える——学問のあり方と教育のあり方」と題して会員の共通の関心に沿ったテーマとした。

2. 本研究大会開催にあたっては新潟県、新潟市から県外の参加者に対して助成金が支払われ、また日韓合同部会については、公益財団法人社会科学国際交流江草基金より助成金を獲得した。

3. 本研究大会では、その開催および研究報告内容について、『新潟日報』などにより複数回記事が掲載された。

4. 部会、分科会プログラムは添付資料の通りである。

(3)継3. 国際学術交流事業

1. 海外における研究成果発表や研究交流を促すため、国際会議に参加する会員に対してその渡航費などを助成する体制を今年度も継続し、2回にわたり、安田佳代、籠谷公司、角田和弘の計3名の会員に国際学術交流助成を行った。

2. 韓国国際関係学会（*Korean Association of International Studies=KAIS*）との交流を行った。8月24日には釜山でのKAIS研究大会に理事長、国際交流委員会主任ら4名が参加し、二つのパネルが日本語で実施され、いずれも出席者20名前後と充実したパネルとなった。今回のパネル参加は、韓国国際政治学会が初めて、日本同様に研究大会のパネル上で相互の学会会員が研究報告を通じて研究交流を行う、という形式を取り入れたものである。また、新潟での研究大会では、日韓合同部会「中国の台頭とアメリカのリバランシング戦略——日韓の比較から」が日本語で行われ、韓国国際政治学会からは5名が参加（うち3名が本学会からの招聘）した。

3. 新潟研究大会では、日韓合同部会の開催について江草基金より研究集会助成を受けた。

4. *International Studies Association (ISA)*、*WISC (World International Studies Committee)*など 諸学会の動向や学術情報を会員に提供して、会員の国際学術会議への参加を促し、諸地域や諸外国との学術交流のネットワーク構築に取り組んだ。2014年8月のWISC大会へのパネル公募を行い、鈴木均会員によるパネル1件を推薦とすることとした。

(4)他1. 研究活動奨励事業

2013年度の第6回学会奨励賞を、崔慶原「日韓安全保障関係の形成—分断体制下の『安保危機』への対応、1968年」(『国際政治』170号)に授与した。本賞は2008年度に創設されたものであり、前年度の和文機関誌『国際政治』、英文機関誌*International Relations of the Asia-Pacific*の執筆者のうち、40歳以下の若手執筆者を対象とした学会賞で、学会奨励賞選定委員会が選考を行い決定する。受賞論文は国際的な政治学・国際政治学受賞論文を掲載する*World Political Science Review*に学会から推薦される。

3. 処務の概要

(1) 役員等に関する事項

2013年度役員名簿 (アイウエオ順)

理事長	酒井 啓子	千葉大学教授
副理事長	中西 寛	京都大学教授
常任理事	大島 (岡本) 美穂	津田塾大学教授
理事	石田 淳	東京大学教授
理事	遠藤 乾	北海道大学教授
理事	遠藤 貢	東京大学教授
理事	大矢根 聡	同志社大学教授
理事	我部 政明	琉球大学教授
理事	川島 真	東京大学准教授
理事	栗栖 (柴山) 薫子	神戸大学教授
理事	佐々木 卓也	立教大学教授
理事	細谷 雄一	慶応義塾大学教授
理事 (2013年6月16日まで)	大津留智恵子	関西大学教授
理事 (2013年6月16日より)	田村慶子	北九州市立大学教授

監事	飯田敬輔 渡邊啓貴	東京大学教授 東京外国語大学教授
----	--------------	---------------------

評議員	赤木完爾 五百旗頭真 猪口孝 遠藤誠治 大芝亮 木畑洋一 久保文明	慶応義塾大学教授 熊本県立大学学長 新潟県立大学学長 成蹊大学教授 一橋大学教授 成城大学教授 東京大学教授
-----	---	--

	国分良成 古城（久具）佳子 坂元一哉 下斗米伸夫 添谷芳秀 高原明生 竹中千春 田所昌幸 田中明彦 藤原帰一	防衛大学校校長 東京大学教授 大阪大学教授 法政大学教授 慶応義塾大学教授 東京大学教授 立教大学教授 慶応義塾大学教授 独立行政法人国際 協力機構理事長 東京大学教授
--	---	--

(2) 諸規程の整備に関する事項

新法人への移行に伴い、制度改革タスクフォース委員会を設置して、学会の諸規程の整備を行った。2013年度は「各種委員会等の設置に関する規程」「理事会運営規程」「国際交流委員会運営規程」の三規定を新たに定めた（附属明細書参照）。それら規定は、学会ホームページに掲載された(<http://jair.or.jp/documents/constitution.html>)。

【一般財団法人 日本国際政治学会】

2013年度事業報告書・附属明細書

1. 2013年度日本国際政治学会研究大会プログラム

10月25日(金)

午後の部会 (13:00～15:30)

部会1 世界の新秩序とロシア国家のアイデンティティ

司会 袴田茂樹 (新潟県立大学)

報告 下斗米伸夫 (法政大学) 「プーチンⅡの政策と課題」

東郷和彦 (京都産業大学) 「世界史の潮流の下における、日ロのアイデンティティの形成」

河東哲夫 (早稲田大学) 「ロシアの世界認識の特異性——その歴史との関連において」

討論 横手慎二 (慶應義塾大学) 宇山智彦 (北海道大学)

部会2 変容する地域安全保障共同体比較——OSCE、ASEAN、SCO

司会 大芝亮 (一橋大学)

報告 首藤もと子 (筑波大学) 「ASEANの規範の制度化とガバナンス——人権規範とAICHRの事例を中心に」

湯浅剛 (防衛研究所) 「上海協力機構——テロ対処・領土保全・経済協力をめぐる論理と実践」

中内政貴 (大阪大学) 「OSCEの役割の変遷——欧州における多層的な安全保障共同体の中で」

討論 宮脇昇 (立命館大学) 大平剛 (北九州市立大学)

部会3 冷戦後20年の日本とアジア

司会 高原明生 (東京大学)

報告 宮城大蔵 (上智大学) 「冷戦後20年の日本外交——内政と外交の連関を中心に」

大庭三枝 (東京理科大学) 「東アジアにおける地域ガバナンスへの志向性の展開」

井上正也 (香川大学) 「冷戦後の日中関係20年——日本外交の視点から」

討論 李鍾元 (早稲田大学) 渡辺紫乃 (埼玉大学)

部会4 日中韓三ヵ国における国内政治と対外関係のリンケージ

司会 高木誠一郎 (日本国際問題研究所)

報告 加茂具樹 (慶應義塾大学) 「中国共産党の統治戦略の変化と対外政策過程の変化」

信田智人 (国際大学) 「尖閣国有化と国内政治」

玄大松 (韓国国民大学) 「韓国の国内政治と対外政策のリンケージ——領土問題を中心に」

討論 中西寛 (京都大学) 木宮正史 (東京大学)

部会5「日本外交の課題」(自由論題部会1)

司会・討論 菅英輝 (京都外国語大学)

報告 池上萬奈 (慶應義塾大学) 「二つの石油危機と日本の資源外交——日米関係、多国間協調、産油国関係」

渡邊浩崇 (大阪大学) 「宇宙開発政策大綱(1978年)への道——日本宇宙政策における自主開発と対米協力」

張雲 (新潟大学) 「アメリカと日本のインテリ層の中国台頭への認識に関する比較」

庄司貴由 (二松學舎大学) 「村山内閣と『人道的な国際救援活動』——ルワンダ難民救援活動参加問題と外務省」

討論 村上友章 (立命館大学)

分科会セッション A (15:45~17:15)

A-1 欧州国際政治史・欧州研究 I 責任者 細谷雄一 (慶應義塾大学)

テーマ 地中海をめぐる南欧諸国の中の国際関係—冷戦から EU へ—

司会 細田晴子 (日本大学)

報告 坂井一成 (神戸大学) 「EU の地中海政策におけるフランス外交の関与と課題—移民問題のセキュライゼーションをめぐる—」

西脇靖洋 (上智大学) 「地中海関係のなかのポルトガル・モロッコ—欧州化される危機意識」

討論 八十田博人 (共立女子大学) 山本健 (西南学院大学)

A-2 アフリカ 責任者 遠藤貢 (東京大学)

テーマ フランスの対アフリカ政策の展開

司会 遠藤貢 (東京大学)

報告 加茂省三 (名城大学) 「ド・ゴールによるフランスのチャド介入—フォカール文書の調査から—」

中村宏毅 (武蔵野大学) 「昨今のサヘル情勢及びフランス軍の介入」

討論 佐藤章 (日本貿易振興機構アジア経済研究所)

A-3 理論と方法 I 責任者 浜中新吾 (山形大学)

テーマ 天然資源と知的財産権の国際的管理

司会 浜中新吾 (山形大学)

報告 安部雅人 (東北大学) 「国際レジームと重層的システムの成立要因にみる国際資源開発」

岩波由香里 (関西外国語大学) 「条約の規制のレベルと参加国数、そして参加国の遵守行動をめぐるゲーム論的考察—知的財産権の保護をめぐる諸国の対立と制度設計—」

討論 栗栖薫子（神戸大学） 石黒馨（神戸大学）

A-4 トランスナショナルⅠ 責任者 石井由香（静岡県立大学）

テーマ 自由論題

司会 石井由香（静岡県立大学）

報告 八木孝之（早稲田大学）「国際レジームにおけるアカウンタビリティ——対話としてのアカウンタビリティ」

中山裕美（京都大学）「国境管理問題を扱う地域的ガバナンスの勃興」

和田大樹（清和大学）「アルカイダによるグローバルジハードとそのトランスナショナルネットワーク」

討論 勝間田弘（金沢大学） 石井由香（静岡県立大学） 宮坂直史（防衛大学校）

分科会セッション B（17：30～19：30）

B-1 東アジアⅠ 責任者 松田康博（東京大学）

テーマ 現代台湾の対外関係

司会 浅野亮（同志社大学）

報告 清水麗（桐蔭横浜大学）「1960年代日華関係における外交と宣伝」

松本はる香（日本貿易振興機構アジア経済研究所）「蔣介石の『台湾海峡危機』」

討論 井上正也（香川大学） 佐橋亮（神奈川大学）

B-2 理論と方法Ⅱ 責任者 浜中新吾（山形大学）

テーマ 国際関係論における実験アプローチ

司会 山本和也（早稲田大学）

報告 古城佳子（東京大学）「TPP（環太平洋経済連携協定）をめぐる国内の選好形成」

泉川泰博（中央大学）「日本の武力行使に関する選好—尖閣諸島有事シミュレーションを用いた選択実験分析」

河野勝（早稲田大学）「日本に観衆費用は存在するのか」

討論 山本吉宣（新潟県立大学）

B-3 国際交流／東南アジア 責任者 都丸潤子（早稲田大学） 永井史男（大阪市立大学）

テーマ 自由論題

司会 永井史男（大阪市立大学）

報告 福田忠弘（鹿児島県立短期大学）「原耕による南洋漁場開拓事業とその影響」

山田朋美（津田塾大学）「戦間期におけるアイルランド人のアジア認識—聖コロンバン会（The Missionary Society of St Columban）の中国・朝鮮宣教を通して—」

井上浩子（日本学術振興会/早稲田大学）

「東ティモールの法文化と司法制度構築—国際文化論から見た国家構築—」

討論 都丸潤子（早稲田大学） 古泉達矢（金沢大学） 山田満（早稲田大学）

B-4 国際政治経済 I 責任者 毛利勝彦（国際基督教大学）

テーマ 国際政治経済の諸問題

司会 毛利勝彦（国際基督教大学）

報告 松村尚子（一橋大学／ライス大学）「WTO 紛争処理における裁定の履行—Third Party
が与える影響—」

鈴木弘隆「開発と格差—レント・シーキング経済とその政治課題—」

小野寺広幸（中央大学）「不均等複合発展と国際関係—マルクス主義による『インターナ
ショナルなもの』をめぐる論争—」

田巻宏将（群馬県立前橋南高校）「日本の国際保健政策の変容」

討論 末内啓子（明治学院大学） 星野英一（琉球大学）

B-5 トランスナショナルII 責任者 石井由香（静岡県立大学）

テーマ 北東アジアをめぐる国家・地域主義・境界(ボーダー)

司会 池 炫周 直美（北海道大学）

報告 福原裕二（島根県立大学）「領土政策と漁業問題の衝突？—北東アジアの海の実態か
ら—」

川島真（東京大学）「中国をとりまく『境界』と『国家』—金門島と尖閣諸島を事例に—」

三村光弘（環日本海経済研究所）「北東アジアにおける経済交流と『境界』」

討論 岩下明裕（北海道大学） 川久保文紀（中央学院大学）

B-6 平和研究 I 責任者 前田幸男（大阪経済法科大学）

テーマ 戦間期の思想のアクチュアリティ

司会 前田幸男（大阪経済法科大学）

報告 貝賀早希子（キングス・カレッジ・ロンドン）「戦争による平和維持——ブライス・
グループの『戦争回避のための提案』における国際連盟構想、1914-1915」

清水耕介（龍谷大学）

「危機の20年と自由主義—思想と日常性とを手がかりに—」

討論 遠藤誠治（成蹊大学） 小林誠（お茶の水女子大学）

10月26日(土)

午前の部会（9:30～12:00）

部会6「平和のための原子力」の国際関係史

司会・討論 土屋由香（愛媛大学）

報告 樋口敏広 (ウィスコンシン州立大学マディソン校) 「原子力平和利用と環境放射能汚染問題——『ポスト通常科学』状況下の国際関係」

黒崎輝 (福島大学) 「冷戦下の日本の原子力開発と物理学者、1952-1955年」

市川浩 (広島大学) 「“東側”の原子力——旧ソ連邦における“原子力平和利用” 開始の国内的・対外的要因」

友次晋介 (名古屋短期大学) 「冷戦・脱植民地化と英国の対中東原子力協力」

討論 武田悠 (日本原子力研究開発機構)

部会7 構成主義の前衛——グローバル・ガバナンス論の新地平

司会 多湖淳 (神戸大学)

報告 三浦聡 (名古屋大学) 「Global Governance at Work: Institutional Work in Principles for Responsible Management Education Initiative」(報告は日本語による)

和田洋典 (青山学院大学) 「経済・金融ガバナンスにおける規範的階層性——中国の従順さをどう解するか」

勝間田弘 (金沢大学) 「規範と国際ステータス——いつ途上国は先進国を真似るのか？」

討論 河野勝 (早稲田大学)

部会8 新たな経済発展パラダイムの模索と国家の役割

司会 古城佳子 (東京大学)

報告 遠矢浩規 (早稲田大学) 「知的財産と収穫逡増の開発戦略」

山田敦 (一橋大学) 「新たな経済発展パラダイムの模索と国家の役割——米国の事例」

安原毅 (南山大学) 「メキシコの開発政策——NAFTAから国際金融危機へ」

討論 出岡直也 (慶應義塾大学) 飯田敬輔 (東京大学)

部会9 ラウンド・テーブル: 日本の国際政治学を考える——研究者は政策とどうかかわるべきか

モデレーター 渡邊昭夫 (平和・安全保障研究所)

パネリスト 緒方貞子 (国際協力機構) 北岡伸一 (国際大学) 星野俊也 (大阪大学) 土山實男 (青山学院大学)

部会10 「国家の建設と市民社会」(自由論題部会2)

司会・討論 羽場久美子 (青山学院大学)

報告 中野亜里 (大東文化大学) 「ベトナムにおける市民社会の形成と政治発展の可能性——大規模開発をめぐるガバナンスの事例を中心に」

中村健史 (防衛大学校) 「国家建設におけるコンディショナリティー・アプローチの有効性——ボスニア・ヘルツェゴビナを事例に」

澁谷朋樹 (法政大学) 「『第四の波』としての『アラブの春』——近年の民主化に関する一考察」

熊谷奈緒子（国際大学）「アジア女性基金による個人補償プロジェクトにおける超国家的法的プロセス(Transnational Legal Process)の批判的解明」

討論 星野英一（琉球大学）

部会11 中国の台頭とアメリカのリバランス戦略——日韓の比較から【日韓合同部会】
（使用言語：日本語）

司会 李鎬鐵（韓国国際政治学会会長） 酒井啓子（日本国際政治学会理事長）

報告 朴栄濬（国防大学校）「アメリカのアジア重視政策に対する日本と韓国の対応政策比較」

曹良鉉（国立外交院）「東アジアのパワー・バランス変化と日本外交——民主党政府下の日中関係」

西野純也（慶應義塾大学）「北東アジア国際秩序の変動と日韓関係」

討論 朴昶建（国民大学校）

分科会セッション C（13：30～15：10）

C-1 日本外交史 I 責任者 庄司潤一郎（防衛研究所）

テーマ 日本降伏後における引揚と復員

司会 黒沢文貴（東京女子大学）

報告 増田弘（東洋英和女学院大学）「日本降伏後における南方軍の復員過程」

加藤聖文（国文学研究資料館）「満洲国の崩壊と残留日本人引揚問題」

討論 浜井和史（外交史料館）

C-2 欧州国際政治史・欧州研究 II 責任者 細谷雄一（慶應義塾大学）

テーマ 自由論題

司会 細谷雄一（慶應義塾大学）

報告 安田佳代（関西外国語大学）「世界保健機関の設立と主要連合国一戦後の国際安全保障をめぐる対立と妥協」

坂牧昇（早稲田大学）「ジュネーヴサミットへ向けたイギリス政府外交政策決定過程—ドイツ問題と『中立主義』—」

新川匠郎（上智大学）「ヨーロッパの小国、マルタとリヒテンシュタイン—二大政党の小国的特徴に基づく協調メカニズムを探る—」

討論 細谷雄一（慶應義塾大学） 倉科一希（広島市立大学） 小久保康之（東洋英和女学院大学）

C-3 ロシア東欧 責任者 中野潤三（鈴鹿国際大学）

テーマ ソ連邦解体と未承認国家

司会 中野潤三（鈴鹿国際大学）

報告 松寄英也（上智大学）「ソ連解体期におけるロシア系住民居住地域の分離独立—『労働集団』による沿ドニエストル共和国建設の試み（1989-1992）—」

討論 六鹿茂夫（静岡県立大学） 松里公孝（北海道大学）

C-4 東アジアⅡ 責任者 松田康博（東京大学）

テーマ 東アジア主要国間の国際関係

司会 西野純也（慶応義塾大学）

報告 崔正勲（立命館大学）「冷戦崩壊以後における米朝間の緊張形成要因についての考察—ディフェンシブ・リアリズムの観点から—」

黄偉修（早稲田大学）「日本の対中国・対台湾関係の変容—2000年代を中心に—」

討論 道下徳成（政策研究大学） 加茂具樹（慶應義塾大学）

C-5 中東 責任者 末近浩太（立命館大学）

テーマ 中東における覇権とパワーシフト

司会 末近浩太（立命館大学）

報告 橋本力（アペリストウィス大学）「インテリジェンスと中東冷戦史—中東におけるイギリスの反共活動と中東秘密警察の発展—」

近藤重人（慶應義塾大学）「湾岸アラブ産油国の対パレスチナ政策と石油——サウディアラビア、クウェートを事例に、2000～2013年」

溝渕正季（ハーバード大学）「冷戦終結以降の中東における地域秩序の変遷—『アメリカの覇権』の趨勢をめぐって—」

討論 松永泰行（東京外国語大学）

C-6 安全保障Ⅰ 責任者 福田毅（国立国会図書館）

テーマ 宇宙の軍事利用

司会 福田毅（国立国会図書館）

報告 橋本昌史（一橋大学）「米国の商業リモートセンシング政策—安全保障へのインパクト—」

福島康仁（防衛研究所）「戦闘作戦における宇宙利用の活発化とその意義 1990年代以降の米国における議論・政策・実行」

討論 鈴木一人（北海道大学）

C-7 国際政治経済Ⅱ 責任者 毛利勝彦（国際基督教大学）

テーマ 国際政治経済におけるアイデアの展開—開発協力概念の解釈、競合、受容

司会 遠藤貢（東京大学）

報告 片柳真理 (JICA 研究所) 「人権に基づく開発アプローチ—解釈の多様性を問う—」
小川裕子 (東海大学) 「規範理論の意義と課題—貧困規範と成長規範の競合—」
岡部恭宜 (JICA 研究所) 「なぜ国家は国際ボランティア事業を行うのか——青年海外協力
隊の創設」
討論 大矢根聡 (同志社大学) 武内進一 (JETRO アジア経済研究所)

C-8 若手研究者・院生研究会 責任者 安高啓朗 (立命館大学)

テーマ 主権国家とシチズンシップ：境界線をめぐるポリティクス

司会 池上大祐 (福岡大学)

報告 加藤絢子 (九州大学) 「日本統治下のサハリン先住民—戦前・戦後における法的地位
の変遷—」

宮井健志 (北海道大学) 「未完の国民国家？—移民管理における『民主的正統性のねじれ』
—」

須永修枝 (東京大学) 「『崩壊国家』とシチズンシップ—ソマリランド政治とその国外コ
ミュニティの考察—」

討論 柄谷利恵子 (関西大学) 望月克哉 (東洋英和女学院大学)

C-9 環境 I 責任者 阪口功 (学習院大学)

テーマ 気候変動ガバナンスの多層構造と相互作用

司会 阪口功 (学習院大学)

報告 舛方周一郎 (上智大学) 「新興国ブラジルの気候変動政策—多層ガバナンスの構図と
国内統治システムの課題—」

河越真帆 (神田外語大学) 「国際航空分野と地球温暖化対策」

田村堅太郎 (地球環境戦略研究機関) 「Interplay Management for Increasing the Level of
Climate Change Mitigation Efforts: Exploring Synergies between the Climate Regime
and Other Regimes」

討論 市川颯 (関西学院大学) 、臼井陽一郎 (新潟国際情報大学)

【共通論題】日本の国際政治学を考える——学問のあり方と教育のあり方

15:20~18:10 4階 国際会議室

司会 植木(川勝)千可子 (早稲田大学)

パネリスト 百瀬宏 (津田塾大学) 「教学体験の回顧によせて」

竹中千春 (立教大学) 「境界を越える国際政治学——ジェンダー、サバルタン、グローバル」

潘亮 (筑波大学) 「日本の国際政治学の『グローバル化』——研究と教育の両面から」

宮下明聡 (東京国際大学) 「理論の構築と日本の国際政治学教育——米国との比較から」

討論者 猪口孝 (新潟県立大学) 土佐弘之 (神戸大学)

総会 (18:10~18:40) 4階 国際会議室

懇親会 (19:00~20:30) メインホールB

10月27日(日)

分科会セッションD (9:30~11:00)

D-1 日本外交史Ⅱ 責任者 庄司潤一郎 (防衛研究所)

テーマ 自由論題 (戦前・戦中)

司会 庄司潤一郎 (防衛研究所)

報告 畑野勇 (後藤・安田記念東京都市研究所) 「『1935, 6年の危機』の発現と帰結—危機管理と対応の観点から見た軍縮離脱期の日本外交と軍事—」

野村佳正 (防衛大学校) 「『大東亜共栄圏』の成立—軍事作戦と占領地軍政の相互作用—」

長谷川怜 (学習院大学) 「満洲産業建設学徒研究団の派遣と満洲経営」

討論 等松春夫 (防衛大学校)

D-2 理論と方法Ⅲ 責任者 浜中新吾 (山形大学)

テーマ 質的分析における手法と論理の発展と多様化—学説史、分析の射程と応用可能性、そして限界—

司会 岡部恭宜 (JICA 研究所)

報告 今井真士 (日本学術振興会) 「過程追跡と文脈の論理的基礎」

網谷龍介 (津田塾大学) 「マクロ変動の類型化からメソ過程の変数化へ—ヨーロッパ政治研究における歴史の扱い方について—」

西川賢 (津田塾大学) 「定性的手法の発展と応用: 過程追跡と Multi-Method Research を中心に」

討論 岡部恭宜 (JICA 研究所) 佐々田博教 (北海道大学)

D-3 政策決定論 責任者 上村直樹 (南山大学)

テーマ 自由論題

司会 上村直樹 (南山大学)

報告 金孝淑 (関西外国語大学) 「ミレニアム開発目標と開発援助の政策転換—拒否権プレイヤー理論を応用した日韓 ODA 政策の比較研究—」

増永真 (文京学院大学) 「リアリズムと複合的相互依存関係が交錯する中での『米中戦略・経済対話』」

討論 藤田泰昌 (長崎大学) 滝田賢治 (中央大学)

D-4 国連研究 責任者 山田哲也 (南山大学)

テーマ 自由論題

司会 山田哲也（南山大学）

報告 佐藤智美（日本安全保障・危機管理学会）「国際捜索救助チームと災害救助犬の有用性—阪神・淡路大震災と東日本大震災を事例として—」

志村真弓（東京大学）「国際規範形成過程における主体の立場の相違と解釈の競合—『保護する責任』を事例として—」

豊田紳（早稲田大学）「ジェンダー主流化にみる（リベラル）平和構築活動の効果—ジェンダー平等に関する東ティモール市民の意識変化—」

討論 山田哲也（南山大学）

D-5 環境Ⅱ 責任者 阪口功（学習院大学）

テーマ 国際漁業資源ガバナンスと多国間交渉、レジームの有効性

司会 亀山康子（国立環境研究所）

報告 阪口功（学習院大学）「多国間漁業交渉モデルの構築」

石井敦（東北大学）・太田宏（早稲田大学）・阪口功（学習院大学）「国際漁業資源をめぐる交渉理論の検証—クロマグロ資源の管理を事例として—」

大久保彩子（東海大学）「地域漁業管理レジームの有効性評価：南極海漁業を事例として」

討論 信夫隆司（日本大学） 亀山康子（国立環境研究所）

分科会セッション D・E（9：30～12：45）

D・E-1 東アジア国際政治史 責任者 川島真（東京大学）

テーマ 19世紀末・20世紀初頭の東アジアの国際政治史

司会 川島真（東京大学）

報告 原田明利沙（東京大学）「華南権益をめぐる近代中仏外交—仏領インドシナ形成との関連で—」

阿曾沼春菜（京都大学）「20世紀転換期の東アジアとイギリスの国際秩序観—不平等条約改正問題を手掛かりに—」

大井知範（明治大学）「第一次世界大戦前の東アジアにおける『協商の海』—独逸同盟海軍から見た東アジア国際秩序—」

討論 田嶋信雄（成城大学） 千葉功（学習院大学） 青山治世（亜細亜大学） 麻田雅文（北海道大学）

D・E-2 平和研究Ⅱ・Ⅲ 責任者 前田幸男（大阪経済法科大学）

テーマ（平和研究Ⅱ） 難民／境界／政治的共同体

司会 前田幸男（大阪経済法科大学）

報告 進藤令子（東京大学）「『内』と『外』の境界線についての考察—東日本大震災の被

災者をめぐる『難民』という言説から一」

討論 岩下明裕（北海道大学）、柄谷利恵子（関西大学）

テーマ（平和研究Ⅲ） Political Violence in Peace Building

司会 前田幸男（大阪経済法科大学）

報告 Tynyshtyk Mailibayeva（一橋大学） 「Interethnic Political Dialogue: Institutionalized or Not」

田中（坂部）有佳子（日本学術振興会）「紛争後社会における選挙暴力—2002年以降のシエラレオネの事例を中心に—」

討論 Giorgio Shani（国際基督教大学） 岡野英之（日本学術振興会）

分科会セッション E（11：15～12：45）

E-1 日本外交史Ⅲ 責任者 庄司潤一郎（防衛研究所）

テーマ 自由論題（戦後）

司会 庄司潤一郎（防衛研究所）

報告 池宮城陽子（慶應義塾大学）「対日講和と沖縄に対する領土主権問題、1950～1951」

石田訓夫（早稲田大学）「1956年中東危機と日本外交における中東政策の構造転換」

白鳥潤一郎（慶應義塾大学）「高度経済成長期における外務省機構改革—『戦後処理』からの脱却と『政策企画』機能強化の模索—」

討論 河野康子（法政大学）

E-2 アメリカ政治外交 責任者 青野利彦（一橋大学）

テーマ 国際秩序変容期のアメリカ外交

司会 青野利彦（一橋大学）

報告 肥田進（名城大学）「国連憲章第 51 条の創設過程から見た集団的自衛権の意味とダレスの関わり」

吉留公太（神奈川大学）「ジョージ H.W. ブッシュ政権期の対ヨーロッパ戦略と NATO 拡大構想」

討論 小野沢透（京都大学） 菅英輝（京都外国語大学）

E-3 ラテンアメリカ 責任者 松本八重子（亜細亜大学）

テーマ ラテンアメリカにおける政党政治、ペルーとメキシコを中心に

司会 松本八重子（亜細亜大学）

報告 村上勇介（京都大学）「ペルーの政党政治—民主化以降の展開—」

渡辺暁（山梨大学）「メキシコの民主主義の現状—PRI の政権復帰は民主主義の深化か後退か」

討論 大串和雄（東京大学）

E-4 国際統合 責任者 山本直（北九州市立大学）

テーマ サブ・リージョナリズムの国際政治学—ビッグ・パワーと地域組織の境界ガバナンス—

司会 柑本英雄（弘前大学）

報告 五十嵐誠一（千葉大学）「サブ・リージョナリズムの国際政治理論」

佐渡友哲（日本大学）「ASEAN・中国境界領域のサブ・リージョナリズム—拡大メコン圏を事例に」

高橋和（山形大学）「EU・ロシア境界領域のサブ・リージョナリズム」

討論 臼井陽一郎（新潟国際情報大学） 中山賢司（早稲田大学）

E-5 安全保障Ⅱ 責任者 福田毅（国立国会図書館）

テーマ ロシアの安全保障政策

司会 加藤美保子（北海道大学）

報告 長谷直哉（椋山女学園大学）「拡張するロシアのエネルギー安全保障概念—供給側の論理と認識—」

山添博史（防衛研究所）「ロシアの対中国安全保障関係—安定的関係維持と地位強化の試み—」

討論 伊藤庄一（日本エネルギー経済研究所） 加藤美保子（北海道大学）

E-6 ジェンダー／トランスナショナル 責任者 田村慶子（北九州市立大学）

テーマ トランスナショナルなアクターと人権保障

司会 戸田真紀子（京都女子大学）

報告 大内勇也（東京大学）「人権条約の形成過程における法律家コミュニティの政治的役割—欧州人権条約を事例として—」

大野聖良（お茶の水女子大学）「『人権』と『安全』の狭間にある日本の人身取引問題—ジェンダー化されたセキュリティ問題として—」

討論 中村文子（東北大学）

午後の部会（14:00～16:30）

部会12 オバマ政権の対外戦略——国際システムと内政

司会 山本吉宣（新潟県立大学）

報告 納家政嗣（上智大学）「国際システムとオバマ外交の経済的基盤」

神谷万丈（防衛大学校）「オバマ政権の安全保障政策の展開と日本」

中山俊宏（青山学院大学）「オバマ外交における内政要因の検証」

討論 梅本哲也(静岡県立大学)

部会13 東アジア——紛争の構図と平和の条件【市民公開講座を兼ねる】

司会 黒田俊郎(新潟県立大学)

報告 真水康樹(新潟大学)「北京からのまなざしと東アジアの平和」

遠藤誠治(成蹊大学)「沖縄からのまなざしと東アジアの平和」

佐渡紀子(広島修道大学)「広島からのまなざしと東アジアの平和——核兵器の役割に着目して」

討論 石田淳(東京大学) 佐々木寛(新潟国際情報大学)

部会14 ヨーロッパのアジア・中東をみる眼

司会 鈴木均(新潟県立大学)

報告 小川浩之(東京大学)「イギリス対外政策におけるアジア太平洋——マクミランのコモンウェルス歴訪(1958年)再考」

板橋拓己(成蹊大学)「ドイツとイスラエルの『和解』——道義と権力政治のはざままで」

宮下雄一郎(松山大学)「戦後フランス外交と日本、1945-1952年——第二次世界大戦の論理と冷戦の論理のはざままで」

討論 遠藤乾(北海道大学) 中村英俊(早稲田大学)

部会15 第二次大戦後の賠償問題と戦後秩序形成の新視角

司会 波多野澄雄(ハーバード大学)

報告 川喜田敦子(中央大学)「西ドイツにおける賠償と復興——第二次世界大戦の戦後処理とヨーロッパ地域秩序の再編」

浅野豊美(中京大学)「脱植民地化をめぐる[帝国的]国際政治経済史としての賠償問題——重層的アジア経済協力レジームをめぐる日米アジア特殊関係の展開」

やまだあつし(名古屋市立大学)「日華関係と賠償・経済協力——植民地人脈・物流の復活と米台日関係」

討論 井口治夫(名古屋大学) 中田瑞穂(明治学院大学)

部会16 多国間交渉の政治学

司会 赤根谷達雄(筑波大学)

報告 大矢根聡(同志社大学)「WTO交渉におけるイシュー・リンケージと規範リンケージ」

芝井清久(統計数理研究所)「安全保障領域における多国間交渉の意義」

毛利勝彦(国際基督教大学)「地球環境交渉の現在・過去・未来」

討論 鈴木基史(京都大学) 内記香子(大阪大学)

2. 和文学機関誌『国際政治』173～176号掲載論文

『国際政治』173号

都丸潤子「序論 戦後イギリス外交の多元重層化」
前川一郎「アフリカからの撤退」
藤井篤「アルジェリア戦争と英仏関係」
麻田雅文「中ソ対立の激化とイギリスの中立化」
芝崎祐典「マクミラン政権の対エジプト政策の転換と英米関係」
吉留公太「メイジャー政権の国際秩序構想とその挫折」
池本大輔「イギリスの国際通貨戦略と対ヨーロッパ政策」
鈴木均「日欧貿易摩擦とイギリス」
松本佐保「イギリス外交における文化プロパガンダの考察、一九〇八―一九五六年」
後藤春美「国際連合麻薬委員会設立をめぐるイギリス外交」
柄谷利恵子「国籍・入国管理政策と対外政策の交差」
君塚直隆「エリザベス二世と戦後イギリス外交」
書評：戸部良一、松岡完、川村陶子

『国際政治』174号

武内進一「序論 紛争後の国家建設」
篠田英朗「国際社会の歴史的展開の視点から見た平和構築と国家建設」
西川由紀子「紛争後の国家建設の死角と国際社会の課題」
古澤嘉朗「国家建設と非国家主体」
船田クラーセンさやか「モザンビークにおける民主化の後退と平和構築の課題」
酒井啓子「紛争と選挙、アイデンティティの相互連関」
吉岡明子「二元化するイラクの石油産業」
片瀬真理「ボスニア・ヘルツェゴビナにおける所有関係と国家建設」
中内政貴「ローカル・オーナーシップと国際社会による関与の正当性」
岩間陽子「同盟と国家建設」
大林一広「反乱軍の組織と内戦後の和平期間」
小川健一「核抑止力の『自立』を巡るウィルソン政権内の相克」
書評：田所昌幸、橘綾子、宮地隆廣

『国際政治』175号

<p>遠藤誠治「序論 歴史的文脈の中の国際政治理論」</p> <p>山中仁美「戦間期イギリスの国際関係研究における『理論』」</p> <p>篠原初枝「国際法学から国際政治学理論へ」</p> <p>西村邦行「日本の国際政治学形成における理論の〈輸入〉」</p> <p>石田淳「動く標的—慎慮するリアリズムの歴史的文脈」</p> <p>酒井哲哉「永井陽之助と戦後政治学」</p> <p>藤原修「日本の平和運動—思想・構造・機能」</p> <p>川島真「中国における国際関係論」</p> <p>池内恵「近代ジハード論の系譜額」</p> <p>五十嵐元道「トラスティーシップと人道主義」</p> <p>山下光「新人道主義とポスト冷戦期の世界政治」</p> <p>書評：石井修、本多美樹、白鳥潤一郎</p>
--

『国際政治』176号
<p>足立研幾「新たな規範の伝播失敗」</p> <p>石田智範「日米関係における対韓国支援問題、一九七七—一九八一年」</p> <p>荻野晃「ハンガリー外交と東欧の政治危機」</p> <p>小阪裕城「『ユダヤ人問題』の解を求めて」</p> <p>志村真弓「『保護する責任』言説をめぐる行動基準論争」</p> <p>津崎直人「IAEA・ユーラトム協定に関する西ドイツ外交（一九七〇—一九七三年）」</p> <p>長谷直哉「ロシアのガス輸出政策とガスプロム」</p> <p>秦野貴光「平和的変革と国際社会論」</p> <p>溝口修平「日ソ国交正常化交渉に対する米国の政策の変化と連続性」</p> <p>湯川拓「国際社会における規範としての勢力均衡とその存立基盤」</p> <p>鹿錫俊「『蒋介石日記』と日中戦争史研究」</p> <p>書評：首藤とも子、八十田博人</p>

3. 英文機関誌 *International Relations of Asia-Pacific* Vol.13, No.2, No.3, Vol.14. No.1掲載論文

<i>International Relations of the Asia-Pacific</i> , Vol.13, No.2
<p>Benjamin E. Goldsmith, “Different in Asia? Developmental states, trade, and international conflict onset and escalation”</p> <p>Mathew Davies, “ASEAN and human rights norms: constructivism, rational choice, and the action-identity gap”</p> <p>See Seng Tan, “Herding cats: the role of persuasion in political change and continuity in the Association of Southeast Asian Nations (ASEAN)”</p>

RESEARCH NOTE

Miriam Prys, "India and South Asia in the World: on the embeddedness of regions in the international system and its consequences for regional powers"

Linda Quayle, "Power and paradox: Indonesia and the 'English School' concept of great powers"

Book Reviews

International Relations of the Asia Pacific, Vol.13, No.3

Jae Jeok Park, "The persistence of US-led alliances in the Asia-Pacific : an order insurance explanation"

Alan Collins, "Norm diffusion and ASEAN's adoption and adaption of global HIV/AIDS norms"

Ravichandran Moorthy and Guido Benny, "Does public opinion count? Knowledge and support for an ASEAN community in Indonesia, Malaysia and Singapore"

David Scott, "Australia's embrace of the 'Indo-Pacific': new term, new region, new strategy?"

Jeffrey Reeves and Ramon Pacheco Pardo, "Parsing China's power: Sino-Mongolian and Sino-DPRK relations in comparative perspective"

Corey J.Wallace, "Japan's strategic pivot south: diversifying the dual hedge"

Book Reviews

International Relations of the Asia Pacific, Vol.14, No.1

SPECIAL ISSUE: Regional Rivalries and Order in East Asia

Kan Kimura, "Introduction to the special issue: regional rivalries and order in East Asia"

Hiroki Takeuchi, "Sino-Japanese relations: power, interdependence and domestic politics"

Koji Kagotani, Kan Kimura and Jeffrey R. Weber, "Democracy and diversionary incentives in Japan-South Korea disputes"

Benjamin E. Goldsmith, "Domestic political institutions and the initiation of international conflict in East Asia: some evidence for an Asian democratic peace"

Koji Kagotani and Yuki Yanai, "External threats, US bases, and prudent voters in Okinawa"

Han Dorussen and Emil J.Kichner, "Better a good neighbor than a distant friend: the scope and impact of regional security organizations"

Arthur A. Stein, "Recalcitrance and initiative: US hegemony and regional powers"

4. 一般財団法人日本国際政治学会諸規程

一般財団法人日本国際政治学会 理事会運営規程

(目的)

第1条 この規程は、一般財団法人日本国際政治学会（以下、本会と言う）の理事会の運営に関して必要な事項を定める。

(構成等)

第2条 理事会は、すべての理事をもって構成し、本会の重要な業務執行に関する事項を決定するとともに、理事の職務の執行を監督する。

2 監事は、理事会に出席し、定款23条に定める職務遂行に必要な場合には意見を述べることができる。

(役員以外の出席)

第3条 理事会は、必要に応じ、理事及び監事以外の者の出席を求め、その意見又は説明を求めることができる。

(理事会の種類・開催)

第4条 理事会は、通常理事会及び臨時理事会とする。

2 通常理事会は、原則として三、六、九月に開催する。

3 臨時理事会は、必要に応じて開催する。

(招集権者)

第5条 理事会は、理事長が招集する。ただし、理事長が欠けた時または理事長に事故があるときは、副理事長が招集し、副理事長が欠けた時または副理事長に事故がある時は、あらかじめ理事会が指定した順序により常任理事が理事会を招集する。

2 招集権者でない理事は、前項の招集権者に対し、理事会の目的事項を記載した書面をもって、理事会の招集を請求することができる。

3 前項の規定による請求があった日から五日以内に、その請求があった日から二週間以内の日とする理事会の招集の通知が発せられない場合には、その請求をした理事は、理事会を招集することができる。

4 監事は、理事が不正の行為をし、若しくは当該行為をするおそれがあると認めるとき、又は法令若しくは定款に違反する事実若しくは著しく不当な事実があると認め、これを理事会に報告する必要があるときは、前二項に順じて、理事会の招集を請求し、又は理事会を招集することができる。

(招集手続き)

第6条 理事会の招集通知は、理事会開催日の一週間前までに、各理事及び各監事に対して、

書面若しくは電磁的記録により通知しなければならない。

2 前項の招集通知には、会議開催の日時、場所及び主な議題を記載しなければならない。

3 前2項の規定にかかわらず、理事会は、理事および監事の全員の同意があるときは、招集の手続きを経ることなく開催することができる。

(欠席)

第7条 理事及び監事は、理事会を欠席する場合には、あらかじめ招集権者に対して、その旨を通知しなければならない。

(議長)

第8条 理事会の議長は、理事長がこれに当たる。ただし、理事長に事故があるとき又は理事長が欠けたときは、定款第30条第2項の規定に基づき、議長は出席理事の互選で定める。

(出席状況の報告)

第9条 議長は、議事に入る前に、理事及び監事の出席の状況を理事会に報告しなければならない。

(決議の方法)

第10条 理事会の決議は、決議について特別の利害関係を有する理事を除く理事の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

2 前項の規定にかかわらず、理事が理事会の決議の目的である事項について提案した場合において、当該提案につき議決に加わることのできる理事の全員が書面又は電磁的記録により同意したときは、当該提案を可決する旨の理事会の決議があったものとみなす。ただし、監事が異議を述べたときは、この限りではない。

(決議事項)

第11条 次の事項は、理事会の決議を経なければならない。

- (1) 評議員会招集に関する事項
- (2) 組織及び人事に関する事項
- (3) 財産・財務に関する事項
- (4) 重要な業務執行に関する事項
- (5) その他の法令及び定款に定める事項

2 理事長は、前項の決議事項であっても、緊急の処理を要するため理事会に付議できないときは、理事会の決議を経ないで業務を執行することができる。ただし、この場合にあつては、理事長は次の理事会に付議し、承認を得なければならない。

(報告)

第12条 理事長、副理事長及び常任理事は、毎事業年度に四ヶ月を超える間隔で二回以上、自己の職務の執行状況を理事会に報告しなければならない。

(議事録)

第13条 理事会の議事については、法令で定めるところにより議事録を作成し、議事の経過の要項及びその結果並びに法令で定める事項を記載して、理事会に出席した理事長及び監

事が、これに記名押印する。理事長が理事会を欠席していた場合には、出席していた理事及び監事の全員がこれに記名押印する。

2 前項の議事録は、本会の主たる事務所に十年間備えおかなければならない。

附則 この規程は、平成 25 年 9 月 22 日から施行する。

一般財団法人日本国際政治学会 各種委員会等の設置に関する規程

(目的)

第 1 条 一般財団法人日本国際政治学会（以下、本会と言う）の運営に関する事項を定めるため、この規程をおく。

(常設委員会)

第 2 条 本会の事業を推進するために、一般財団法人日本国際政治学会定款 46 条に基づき、本会に、常設委員会として、企画・研究委員会、編集委員会、英文ジャーナル編集委員会、広報委員会、国際交流委員会を設置する。

(常設委員会主任の指名および任期)

第 3 条 常設委員会の主任は、理事の中から理事会の承認に基づいて理事長が指名する。主任の任期は理事のそれに従う。

(常設委員会委員の委嘱および任期)

第 4 条 常設委員会を構成する委員は、主任の推薦および理事会の承認に基づいて理事長が委嘱する。委員の任期は理事のそれに従う。

(企画・研究委員会)

第 5 条 企画・研究委員会は、研究大会・講演会等実施の事業の遂行にあたる。

(編集委員会)

第 6 条 編集委員会は、機関誌・書籍発行等の事業の遂行にあたる。特に、和文機関誌『国際政治』および和文書籍発行等を担当する。

(英文ジャーナル編集委員会)

第 7 条 英文ジャーナル編集委員会は、機関誌・書籍発行等の事業の遂行にあたる。特に、

英文機関誌 *International Relations of the Asia-Pacific (IRAP)* および英文書籍発行等を担当する。

(広報委員会)

第8条 広報委員会は、機関誌・書籍発行等の事業の遂行にあたる。特に、ニューズレターの発行と学会ホームページの管理等を担当する。

(国際交流委員会)

第9条 国際交流委員会は、国際学術交流事業等の遂行にあたる。

(特別委員会)

第10条 上記常設委員会に加えて、理事会は、特定の業務を担う特別委員会を設置することができる。その主任の選任、委員の委嘱手続きについては、常設委員会のそれに従う。主任および委員の任期については、当該期の理事の任期を超えてそれを設定することはできない。

附則 この規程は、平成25年5月11日から施行する。

一般財団法人日本国際政治学会 国際交流委員会運営規程

(目的)

第1条 この規程は、一般財団法人日本国際政治学会（以下、本会と言う）国際交流委員会の組織と任務に関して必要な事項を定める。

(国際学術交流事業)

第2条 本会は、本会会員による研究の成果の海外発信および海外研究者の招聘等の事業を財政的に支援すること等を通じて、学会の国際学術交流の発展に寄与する。

(国際交流委員会)

第3条 前条の目的を達成するため、国際交流委員会を設置する。国際交流委員会は、主任、副主任および三人の委員（任期二年）をもって構成され、海外への研究成果発信支援、海外からの研究者の招聘支援等にあたる。

(研究成果の海外報告支援)

第4条 国際交流委員会は、助成の目的、助成額、申請手続きを特定して、会員の研究成果の海外における報告に対する助成申請を募集することができる。

2 本会一般会員のうち、申請時点において一年を超えて会費を滞納しておらず、前回の受給から10年以上が経過した会員は助成申請資格を持つ。これに該当しない場合には助成申請を受理しない。

3 受給者候補の選定は国際交流委員会がこれを行う。理事会の承認を以て、最終的に受給者が確定する。

4 受給者は所定の期日までに、所定の報告書を作成し、これを国際交流委員会主任に提出する。

(研究成果の海外発信支援)

第5条 国際交流委員会は、学会奨励賞受賞論文の翻訳作業に対して助成を行う。

(海外からの研究者の招聘)

第6条 国際交流委員会は、海外の学術団体等との間で研究交流の機会を企画し、研究者を招聘する。

(海外からの研究者の招聘支援)

第7条 国際交流委員会は、助成の目的、助成額、申請手続きを特定して、海外からの研究者の招聘に対する助成申請を募集することができる。

2 本会一般会員が、招聘企画責任者として招聘を企画し、助成を申請する資格を持つ。

3 助成対象企画の選定は国際交流委員会がこれを行う。理事会の承認を以て、最終的に受給者が確定する。

4 招聘企画責任者は、所定の期日までに、所定の報告書を作成し、これを国際交流委員会主任に提出する。

附則 この規程は、平成25年3月31日から施行する。